

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第586号 平成25年8月1日

落日（デトロイト市の破綻）

アメリカ中西部ミシガン州のデトロイト市が去る7月18日、連邦破産法第9条の適用を同州連邦破産裁判所に申請し、180億ドル（日本円にして1兆8千億円）という巨額の負債を抱えて財政破綻したというニュースには、本当に驚かされました。

夕張市が負債500億円を抱えて破綻した6年前の事を思い出された方も多かったのではないのでしょうか。勿論、デトロイト市と夕張市とでは、市の規模はもとより負債の規模も圧倒的に違いますので、比較しようもないのですが、両者が倒壊するに至る道筋には、共通するところが有る様に思います。

デトロイト市は、1913年にフォードが工場を建設して以降、自動車の街として発展を続け、20世紀のアメリカを支えると共に、1950年代の最盛期には人口180万人を数える大都会となりました。

しかし、1970年代に入ると日本の自動車メーカーとの競争が激しくなる中、GM等のメーカーは、コスト削減の為に工場を新興国や他地域へ移転させ始めます。つまり産業の空洞化という現象がデトロイト市を覆う事になり、この結果、都市は衰退し、治安の悪化と共に人口も約70万人と最盛期の半分以下となります。この結果、デトロイト市の税収は落ち込み、景気低迷とも重なって慢性的な財政難に陥ってしまいます。

新聞報道の中に、市内のブラッシュパーク地区で放置されたままの廃屋の背後にGM本社ビルの近代的な高層ビルが聳えているという写真がありました。GMやクライスラーは2009年の破綻から蘇ったものの、本拠地のデトロイトは輝きを取り戻すことが出来なかったというのは、皮肉としかいいようがありません。

デトロイト市では、長年にわたり公共サービスをカットして来ており、救急車は3分の1しか稼働せず、街灯も4割は点灯していないという状況だそうです。また、刑事事件となった殺人事件は400件も発生しており、これは人口が10倍のニューヨークとほぼ同じ（7月20日付朝日新聞）だそうです。全米で最も危険な都市といわれています。

それにしても、180億ドルというのは、1自治体の負債額としては異常ですが、ここまで負債が膨らんで行った背景には、市当局の財政運営上の問題は勿論ありま

すが、同時に、大企業の経済活動に大きく依存して来た自治体が共通して抱える構造的な問題があるように思います。

日本の国内でも、産業の空洞化によって働く場所が無くなり、結果、人口は減り、街の活力は失われ、それがまた、都市の衰退に拍車を掛けるという悪循環を、私達は嫌という程目にしています。

私は、国の活力の源は、いつの時代も「モノづくり」にあると思っています。この「モノづくり」は、何も工業製品の「モノづくり」だけをいうのではありません。農産物を含めた幅広い「モノづくり」がこれまでの日本を支えて来ました。しかし今や、日本の「モノづくり」は危機的な状況にあります。

読売新聞（7月23日付）は、「人口の減少や、自動車などの生産拠点が海外に移る産業空洞化を考えても、日本全体がデトロイト化しつつあるといっても過言ではない」と述べていますが、これは重要な警鐘だと思います。

勿論、日本全体がデトロイトになるというのは悪い冗談だと笑い飛ばしたいところですが、決して絵空事ではないように思えてなりません。（塾頭：吉田 洋一）